

営業の状況

■ 経営指標

最近5年間の主要な経営指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益 (千円)	11,225,884	9,645,729	9,108,884	12,146,800	9,765,405
経常利益 (千円)	2,550,637	1,525,507	837,675	1,279,838	834,822
当期純利益 (千円)	1,779,723	1,274,775	391,139	974,068	1,106,944
出資総額 (百万円)	4,542	4,504	4,468	4,436	4,406
出資総口数 (千口)	5,084	5,009	4,937	4,873	4,812
純資産額 (百万円)	62,788	58,300	58,210	56,107	57,190
総資産額 (百万円)	851,561	893,105	923,938	890,384	892,261
預金積金残高 (百万円)	781,927	815,538	836,553	830,994	832,162
貸出金残高 (百万円)	379,428	381,330	385,392	378,928	385,064
有価証券残高 (百万円)	236,686	247,066	243,900	211,320	204,437
単体自己資本比率 (%)	16.72	17.29	17.48	17.26	16.67
普通出資に対する配当金 (普通出資1口当たり) (円)	15	10	10	10	10
役員数 (人)	22	12	14	12	13
うち常勤役員数 (人)	12	10	12	10	11
職員数 (人)	623	628	598	575	573
会員数 (人)	53,661	52,779	51,858	50,971	50,030

(注) 残高計数は期末日現在のものであり、総資産には債務保証見返勘定を含んでおりません。

業務粗利益

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度
資金運用収支	10,380,601	8,013,574
資金運用収益	10,428,763	8,055,249
資金調達費用	48,162	41,674
役務取引等収支	364,374	397,832
役務取引等収益	1,126,513	1,154,570
役務取引等費用	762,138	756,738
その他業務収支	△ 3,250,921	△ 1,008,943
その他業務収益	166,974	177,813
その他業務費用	3,417,896	1,186,756
業務粗利益	7,494,054	7,402,463
業務粗利益率	0.81%	0.83%

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用 (令和4年度40千円、令和5年度77千円) を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度
業務純益	1,095,832	996,812
実質業務純益	1,095,832	941,966
コア業務純益	4,380,807	1,933,840
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,137,941	1,036,241

- (注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額 (または取崩額) を含みます。
2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

利鞘

(単位:%)

	令和4年度	令和5年度
資金運用利回	1.13	0.90
資金調達原価率	0.74	0.76
総資金利鞘	0.39	0.14

(注) 総資金利鞘とは、貸出金に有価証券等の余裕資金を含めた運用資金全体の収益力をみる指標で、資金運用利回と資金調達原価率との差で求められます。

資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利 息(千円)		利 回 り(%)	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
資 金 運 用 勘 定	915,802	891,572	10,428,763	8,055,249	1.13	0.90
うち貸出金	381,967	378,366	4,331,082	4,443,296	1.13	1.17
うち預け金	301,016	300,831	449,551	473,839	0.14	0.15
うち有価証券	227,231	206,798	5,525,383	3,015,484	2.43	1.45
資 金 調 達 勘 定	870,103	844,434	48,202	41,751	0.00	0.00
うち預金積金	845,554	844,807	44,006	38,495	0.00	0.00
うち借入金	24,679	932	2,854	1,902	0.01	0.20

①1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和4年度547百万円、令和5年度558百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和4年度401百万円、令和5年度1,576百万円)及び利息(令和4年度40千円、令和5年度77千円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	令和4年度			令和5年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△ 27,108	2,963,414	2,936,305	△ 500,866	△ 1,872,648	△ 2,373,514
うち貸出金	271	△ 82,687	△ 82,416	△ 40,313	152,528	112,214
うち預け金	24,154	16,709	40,863	△ 275	24,562	24,287
うち有価証券	△ 51,382	3,029,391	2,978,008	△ 460,368	△ 2,049,530	△ 2,509,898
支 払 利 息	985	△ 23,446	△ 22,461	27	△ 6,478	△ 6,450
うち預金積金	926	△ 22,413	△ 21,487	△ 38	△ 5,471	△ 5,510
うち借入金	75	△ 1,033	△ 958	58	△ 1,010	△ 951

①1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按份しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利益率

(単位:%)

	令和4年度	令和5年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.13	0.09
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.10	0.12

①総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

経費の内訳

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度
人 件 費	4,161,021	4,155,082
報酬給料手当	3,287,111	3,260,587
退職給付費用	364,469	359,095
その他の	509,440	535,399
物 件 費	2,148,579	2,225,452
事務	953,328	927,268
うち旅費・交通費	2,847	3,565
うち通信費	129,479	105,531
うち事務機械賃借料	8,693	7,467
うち事務委託費	549,066	549,868
固定資産費	440,189	503,593
うち土地建物賃借料	65,971	66,711
うち保全管理費	272,063	258,251
事業	175,232	233,294
うち広告宣伝費	62,151	72,356
うち交際費・寄贈費・諸会費	78,109	127,059
人事厚生費	75,271	107,826
減価償却費	386,814	334,047
その他の	117,742	119,422
税 金	137,262	130,344
合 計	6,446,863	6,510,880

営業の状況

本支店別の預金・貸出金残高及び預貸率一覧表

(単位:百万円、%)

店名	預金	貸出金	預貸率	店名	預金	貸出金	預貸率
本部・本店営業部	112,160	95,303	84.97	三国営業部	36,721	10,783	29.36
松本	16,383	3,674	22.42	あわら	25,913	12,125	46.79
御幸	24,620	9,295	37.75	川西	12,348	4,588	37.15
麻生津	12,099	3,622	29.94	工大前	32,393	10,601	32.72
森田	20,641	8,100	39.24	和田中央※	7,442	2,804	37.68
松岡	12,808	6,676	52.12	鯖江営業部	32,957	24,356	73.90
東郷	10,239	2,507	24.48	神明	67,179	23,572	35.08
織田	18,309	4,692	25.63	河和田	12,912	2,789	21.60
花堂	17,023	6,862	40.31	吉川	10,068	4,621	45.90
二の宮	25,556	11,071	43.32	朝日	17,459	9,329	53.43
志比口	28,230	10,569	37.43	さくら	23,952	7,947	33.18
高木	16,334	8,262	50.58	芝原	18,450	5,464	29.61
春日	9,253	4,257	46.00	鯖江本町	27,620	8,027	29.06
福町	14,983	5,077	33.89	武生営業部	56,323	32,075	56.94
丸岡営業部	35,685	13,656	38.27	栗田部	14,631	3,134	21.42
坂井	15,678	10,746	68.54	池田※	5,343	890	16.65
横地※	10,513	3,241	30.82	神山※	9,738	2,167	22.25
春江中央	20,181	12,164	60.27	合計	832,162	385,064	46.27

※エリア制実施のサテライト店です。

■ 預金業務

預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
流動性預金	397,873	419,156
うち有利息預金	345,873	364,401
定期性預金	445,004	422,875
うち固定金利定期預金	423,032	403,622
うち変動金利定期預金	72	70
その他	2,676	2,775
計	845,554	844,807
譲渡性預金	—	—
合計	845,554	844,807

①1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金残高

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
定期預金	411,384	388,026
固定金利定期預金	411,311	387,960
変動金利定期預金	73	66
その他	—	—

1店舗当たり・常勤従業員1人当たりの預金積金残高

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
1店舗当たりの預金積金残高	21,307	23,776
常勤従業員1人当たりの預金積金残高	1,420	1,424

■ 貸出業務

貸出金平均残高

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
割引手形	1,063	1,145
手形貸付	8,628	8,341
証書貸付	349,473	343,770
当座貸越	22,801	25,108
合計	381,967	378,366

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金残高

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
貸出金	378,928	385,064
固定金利	295,142	301,341
変動金利	83,785	83,722

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	令和4年度		令和5年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	190,363	50.23	187,575	48.71
運転資金	188,565	49.76	197,488	51.28
合計	378,928	100.00	385,064	100.00

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
消費者ローン	16,257	16,631
住宅ローン	112,927	112,322

1店舗当たり・常勤役職員1人当たりの貸出金残高

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
1店舗当たりの貸出金残高	9,716	11,001
常勤役職員1人当たりの貸出金残高	647	659

貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

業種区分	令和4年度			令和5年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	850	27,294	7.20	826	25,854	6.71
農業、林業	31	202	0.05	31	276	0.07
漁業	5	34	0.00	5	32	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	3	1,088	0.28	2	1,052	0.27
建設業	906	19,946	5.26	904	19,570	5.08
電気・ガス・熱供給・水道業	17	1,248	0.32	17	1,329	0.34
情報通信業	15	304	0.08	16	274	0.07
運輸業、郵便業	97	5,037	1.32	100	5,281	1.37
卸売業、小売業	952	25,894	6.83	919	25,866	6.71
金融業、保険業	21	17,886	4.72	23	22,006	5.71
不動産業	634	39,377	10.39	641	39,467	10.24
各種サービス	1,682	44,130	11.64	1,674	46,531	12.08
小計	5,213	182,447	48.14	5,158	187,543	48.70
地方公共団体等	15	64,192	16.94	16	65,359	16.97
個人	19,894	132,288	34.91	19,248	132,161	34.32
合計	25,122	378,928	100.00	24,422	385,064	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

営業の状況

貸出金及び債務保証見返の担保別残高

(単位:百万円)

	貸出金		債務保証見返	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
当金庫預金積金	2,976	2,936	24	27
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	108,727	107,939	50	37
その他	240	240	—	—
計	111,945	111,116	75	65
信用保証協会・信用保険	60,374	58,573	95	70
保証	38,875	38,795	0	0
信用	167,733	176,580	390	483
合計	378,928	385,064	561	619

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
信金中央金庫	47	34
(株)日本政策金融公庫	233	228
(独)住宅金融支援機構	5,302	5,012
(独)福祉医療機構	217	145
その他	49	56
合計	5,849	5,479

預貸率

(単位:%)

	令和4年度	令和5年度
期末預貸率	45.59	46.27
期中平均預貸率	45.17	44.78

① 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

② 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸倒引当金の内訳(期末残高及び期中の増減額)

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和4年度	588	458	—	588	458
	令和5年度	458	403	—	458	403
個別貸倒引当金	令和4年度	6,250	6,120	103	6,147	6,120
	令和5年度	6,120	6,338	147	5,972	6,338
合計	令和4年度	6,838	6,578	103	6,735	6,578
	令和5年度	6,578	6,741	147	6,430	6,741

① 当金庫では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

貸出金償却の額

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度
貸出金償却	156,977	13,979

■ 証券業務その他

商品有価証券・有価証券の残高・平均残高

(単位:百万円)

	令和4年度		令和5年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
商品有価証券	—	—	—	—
有価証券	211,320	227,231	204,437	206,798
国債	69,683	78,317	67,289	71,772
地方債	25,112	27,021	16,179	20,741
短期社債	—	—	—	—
社債	62,391	59,943	64,462	64,785
株式	859	308	1,114	329
外国証券	14,600	14,715	18,270	17,036
その他の証券	38,673	46,924	37,120	32,133
合計	211,320	227,231	204,437	206,798

有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位:百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	令和4年度	—	3,727	—	—	—	65,956	—	69,683
	令和5年度	1,202	2,500	—	—	1,931	61,655	—	67,289
地方債	令和4年度	9,206	14,350	—	—	694	860	—	25,112
	令和5年度	7,659	6,600	—	—	890	1,028	—	16,179
短期社債	令和4年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和5年度	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	令和4年度	11,157	12,999	4,175	6,368	12,528	15,161	—	62,391
	令和5年度	9,572	6,128	4,458	12,925	14,445	16,932	—	64,462
株式	令和4年度	—	—	—	—	—	—	859	859
	令和5年度	—	—	—	—	—	—	1,114	1,114
外国証券	令和4年度	1,000	3,000	300	—	300	10,000	—	14,600
	令和5年度	2,000	1,798	2,793	697	981	10,000	—	18,270
その他の証券	令和4年度	0	195	881	1,670	—	35,538	387	38,673
	令和5年度	0	—	794	1,002	645	34,310	367	37,120

預証率

(単位:%)

	令和4年度	令和5年度
期末預証率	25.42	24.56
期中平均預証率	26.87	24.47

(注)1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

営業の状況

【有価証券の時価情報】

1. 売買目的有価証券 売買目的有価証券は保有しておりません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		令和4年度			令和5年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	1,004	4	3,300	3,302	2
	小計	1,000	1,004	4	3,300	3,302	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	13,600	12,559	△ 1,040	11,300	9,804	△ 1,495
	小計	13,600	12,559	△ 1,040	11,300	9,804	△ 1,495
合計	14,600	13,564	△ 1,035	14,600	13,107	△ 1,492	

(注)1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫が保有する子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、市場価格のない株式等であるため、次頁「5. 市場価格のない株式等及び組合出資金」に記載し、本項では記載を省略しております。

4. その他有価証券

(単位:百万円)

		令和4年度			令和5年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	615	79	535	865	79	785
	債券	82,910	81,210	1,699	53,887	53,105	781
	国債	25,744	24,534	1,209	18,420	17,766	654
	地方債	24,721	24,518	202	15,313	15,257	56
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	32,445	32,157	287	20,152	20,081	70
	その他	35,551	32,694	2,856	36,119	30,800	5,319
	小計	119,077	113,985	5,092	90,872	83,985	6,886
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△ 0	—	—	—
	債券	74,276	77,593	△ 3,317	94,044	99,112	△ 5,067
	国債	43,939	46,347	△ 2,407	48,868	52,871	△ 4,002
	地方債	391	395	△ 4	865	876	△ 10
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	29,945	30,850	△ 905	44,310	45,364	△ 1,053
	その他	2,997	3,092	△ 94	3,927	3,980	△ 53
	小計	77,274	80,686	△ 3,412	97,971	103,093	△ 5,121
合計	196,351	194,671	1,679	188,844	187,078	1,765	

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

5. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	60	60
非上場株式	184	189
信金中央金庫出資金	5,517	6,677
組合出資金	124	743
その他出資金	2	2
合計	5,888	7,673

【金銭の信託の時価情報】

1. 運用目的の金銭の信託 運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。

3. その他の金銭の信託

(単位:百万円)

令和4年度					令和5年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
1,111	1,114	△3	0	3	2,428	2,395	33	33	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

【デリバティブ取引の状況】

1. 金利関連取引 金利関連取引残高はありません。

2. 通貨関連取引 通貨関連取引残高はありません。

3. 株式関連取引 株式関連取引残高はありません。

4. 債券関連取引 債券関連取引残高はありません。

5. 商品関連取引 商品関連取引残高はありません。

6. クレジットデリバティブ取引 クレジットデリバティブ取引残高はありません。

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
販売実績	588	944

公共債引受実績 公共債引受実績はありません。

外貨両替・外国為替取次実績

(単位:千米ドル)

	外国通貨・T/C 取扱実績	外国為替取次実績		合計
		貿易関係	貿易外	
令和4年度	37	8,500	575	9,112
令和5年度	—	10,397	2,294	12,691

内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

	令和4年度				令和5年度			
	送金・振込為替		代金取立		送金・振込為替		代金取立	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
仕向為替	1,455,011	693,483	5,205	10,770	1,472,110	726,532	40	56
被仕向為替	1,589,404	748,509	3,114	4,858	1,591,010	784,761	14	6

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

当金庫の当期末における信用金庫法及び金融再生法上の不良債権は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が82億98百万円、危険債権が121億5百万円、要管理債権が9億46百万円となり、合計213億50百万円です。

信用金庫法及び金融再生法上の不良債権に対する保全状況は、不動産担保や信用保証協会等機関保証で117億63百万円が保全されており、また、その差額について貸倒引当金63億85百万円を計上しています。

したがって、保全率は85.00%となり、引当率は66.60%となりました。

(単位:百万円、%)

区分	開示残高(a)	比率	保全額(b)	担保・保証等による 回収見込み額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/((a)-(c))	
信用金庫法及び金融 再生法上の不良債権(A)	令和4年度	22,354	5.88	18,319	12,106	6,212	81.95	60.62
	令和5年度	21,350	5.52	18,149	11,763	6,385	85.00	66.60
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和4年度	7,966	2.09	7,966	3,478	4,488	100.00	100.00
	令和5年度	8,298	2.14	8,298	3,592	4,705	100.00	100.00
危険債権	令和4年度	12,839	3.37	9,495	7,863	1,632	73.95	32.79
	令和5年度	12,105	3.13	9,306	7,673	1,632	76.87	36.84
要管理債権	令和4年度	1,547	0.40	857	764	92	55.38	11.80
	令和5年度	946	0.24	543	496	46	57.46	10.43
三月以上 延滞債権	令和4年度	—	—	—	—	—	—	—
	令和5年度	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件 緩和債権	令和4年度	1,547	0.40	857	764	92	55.38	11.80
	令和5年度	946	0.24	543	496	46	57.46	10.43
正常債権(B)	令和4年度	357,680	94.11					
	令和5年度	365,026	94.47					
合計総与信残高 (A)+(B)	令和4年度	380,035	100.00					
	令和5年度	386,377	100.00					

(注)1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。

4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。

5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。

6. 「正常債権」(b)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。

7. 「担保・保証等による回収見込み額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込み額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。